

平成30年度 米原市行財政改革市民会議 取組方針（案）

平成30年度の取組について

（1）第4次行財政改革大綱の策定

社会経済環境の激しい変化や厳しい財政状況が見込まれる中で、これまでの行政経営の在り方を原点に返って見直し、未来につなげる持続可能な行財政基盤の確立を推進するとともに、効率的で効果的な行政経営および地域経営を実行していくため、本市では平成27年度から第3次行財政改革大綱に基づく行財政改革に取り組んでいます。

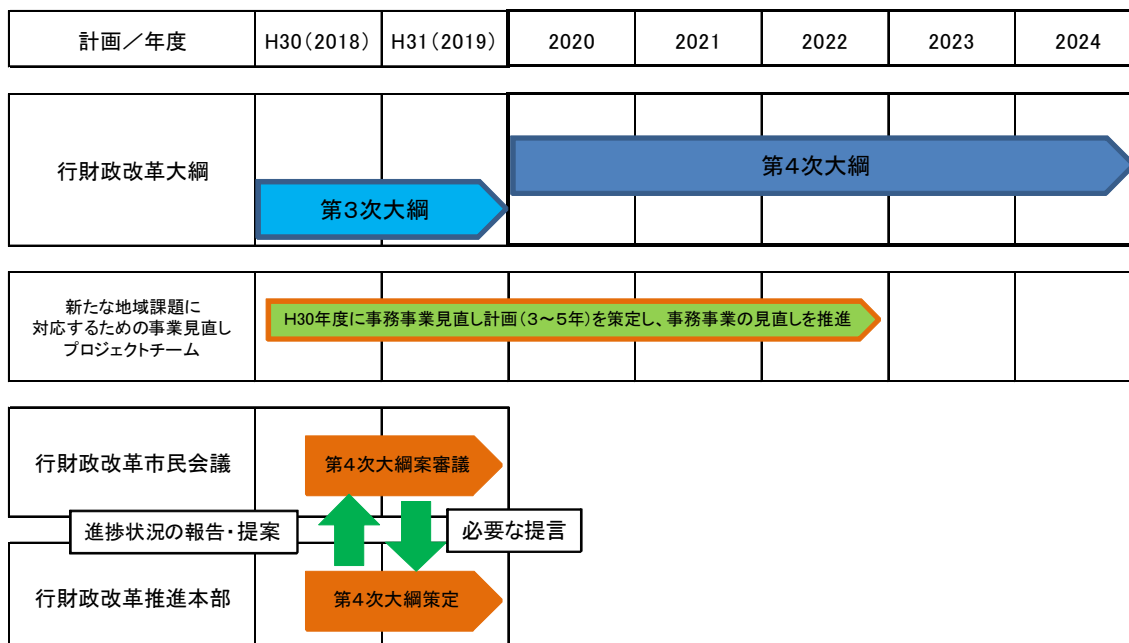
しかしながら、生産年齢人口の減少や景気の先行きが不透明である中で、安定的な市税の収入の確保が見込めない一方、高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加や公共施設等の経年劣化に伴う維持補修費の増加などが見込まれており、持続可能な行政運営を図る上で、更なる行財政改革を推進し、限られた財源を効率的・効果的に配分していくことが求められています。

また、多様化する市民ニーズに的確に対応し、効率的で質の高いサービスの提供を実現していくためにも、第2次総合計画で掲げている、多様な主体が目標に向かい力を合わせる「総働」、分野の異なる人々の特性を生かし、連携して創造する「共創」のまちづくりを着実に進める必要があります。

少子高齢化と人口減少という前例のない時代に立ち向かうには、新たな発想を取り入れた行政運営、従来型の行政運営からの転換が必要であり、そのためには職員の意識改革と全庁的な取組が欠かすことはできません。

第3次行財政改革大綱は平成31年度に終期を迎えますが、このような状況を鑑みますと、引き続き、本市の行財政改革を推進していく上での指針が必要であると考えられることから、次期大綱の策定に着手します。

次期大綱の策定に当たり、行財政改革市民会議では、行財政改革推進本部からの進捗状況の報告や提案等に対し、必要な提言を行います。



(2) 第3次行財政改革の進行管理

第3次行財政改革大綱に基づき、第3次行財政改革実施計画（期間：平成27年度から平成31年度）を策定しています。

平成29年度の進捗状況を行財政改革推進本部で取りまとめ、行財政改革市民会議において、進捗状況の報告と重点項目に対する評価を行います。